

非鉄金属市況と需給動向

2024年1月（銅、亜鉛、ニッケル、金・白金族）

独立行政法人 エネルギー・金属鉱物資源機構

おことわり: 本レポートの内容は、必ずしも独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構としての見解を示すものではありません。正確な情報をお届けするよう最大限の努力を行ってはおりますが、本レポートの内容に誤りのある可能性もあります。本レポートに基づきとられた行動の帰結につき、独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構及びレポート執筆者は何らの責めを負いかねます。なお、本資料の図表類等を引用等する場合には、独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構資料からの引用であることを明示してくださいようお願い申し上げます。

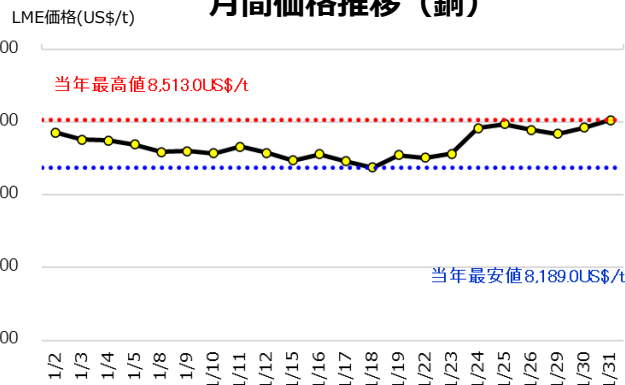
ベースメタル市況動向

銅、ドル高も供給懸念によって価格下支え、亜鉛・ニッケルは供給過剰傾向により軟調推移

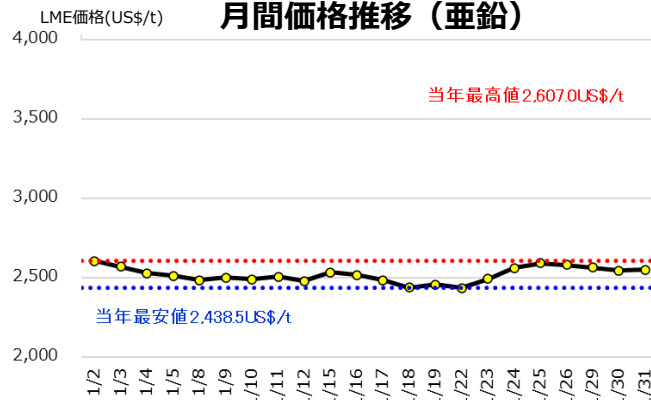
■1月市況動向

- ① **銅、上旬は米中景気悪化懸念が圧迫も下旬は中国の景気刺激策期待で上昇**：2023年末に起きたパナマCobre Panama鉱山の操業停止やAnglo Americanの生産ガイドライン下方修正によって下支えされ、当月の銅は8,430.0US\$/tと高値圏でスタートした。3日、2023年12月の米製造業景況観指数が47.4と前月・予想を上回ったことで米連邦準備制度理事会（FRB）による早期の利下げ観測が後退し、ドル高が進行したことで下落した。また、同月の中国製造業PMIは49.0と50を3か月連続で下回り、同国の景気悪化懸念も重しとなった。16日、好調な米小売売上高などが示唆するインフレにより、米FRBのWaller理事が早期利下げを否定するタカ派寄りのコメントを発表した。17日には、中国2023年第4四半期GDP伸び率が前年比5.2%増と予想を下回り、景気悪化へのさらなる懸念がもたらされた。Gaza紛争による地政学的懸念や中国北部の厳冬による銅カソードの出荷減少など供給懸念はあるものの、これらの米中経済動向に影響され、18日に当月最安値8,189.0US\$/tをつけた。一方、24日、中国人民銀行が預金準備率を2021年12月以降で最大となる0.5ポイント引き下げを発表し、上昇に転じた。また、2023年12月30日の露METALLOINVEST社Udokan鉱山における火災発生や、2日の中国Yunnan Copper社（雲南銅業股份有限公司）の製錬所閉鎖などで2024年の需給バランスはタイト化が見込まれ、期末は8,513.0US\$/tと当月最高値で越月した。
- ② **亜鉛、蘭製錬所操業停止も影響は限定的で期を通し軟化推移**：当月の亜鉛は、2,607.0US\$/tと当月最高値でスタートした。5日、ベルギーNyrstar社の蘭Budel製錬所が、エネルギー価格の高騰と市況悪化のため当月後半に操業停止することを公表した。2023年後半から亜鉛鉱山・製錬所の操業停止が相次いでいるものの、現時点で市場における需給タイト化の兆候がないため価格への影響は限定的で、むしろ銅と同様に米中経済の影響を受けて下落、22日に当月最安値2,438.5US\$/tをつけた。その後は中国金利政策によりやや上昇も期末は期初とほぼ同水準の2,551.5US\$/tとなり、期を通して2,500US\$/t付近の狭いレンジを推移した。
- ③ **ニッケル、豪州ニッケル事業の停止により乱高下も低水準を継続**：当月のニッケルも、16,600.0US\$/tと当月最高値でスタートした。ニッケルはインドネシアにおける生産増やLME在庫の増加によって下落傾向が続いており、5日に当月最安値15,705.0US\$/tをつけた。一方で、この価格低迷により、豪州の複数のニッケル鉱山が操業停止し、上昇圧力となった。特に22日にBHPがWA州Kambalda選鉱施設の一部を6月に一時的に閉鎖すると公表し、26日には当月最高値に迫る水準まで上昇した。しかしインドネシアの生産は堅調で、2024年も供給過剰が継続との見方から期末は16,070.0US\$/tと下落して終えた。

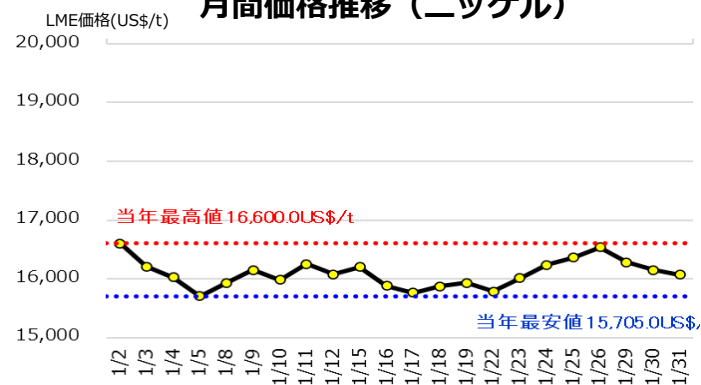
月間価格推移（銅）



月間価格推移（亜鉛）



月間価格推移（ニッケル）



需給動向 -銅-

各社が2023年銅鉱石生産量の実績値を報告、概ね増産傾向のほか中CMOC社が前年比1.5倍と躍進

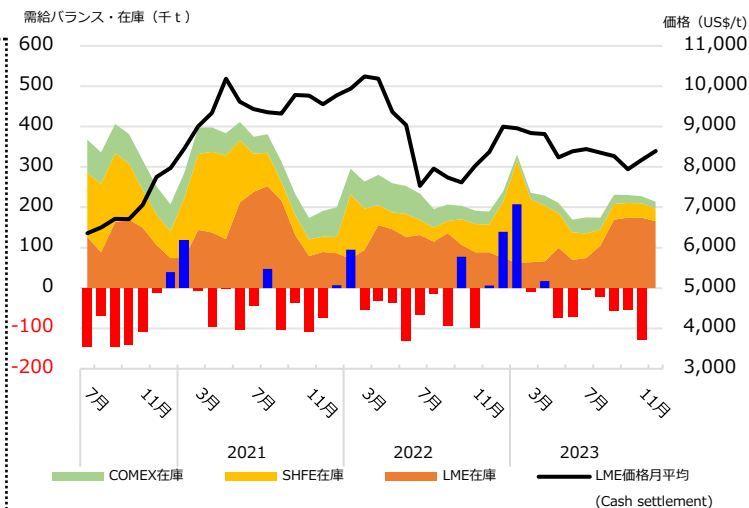
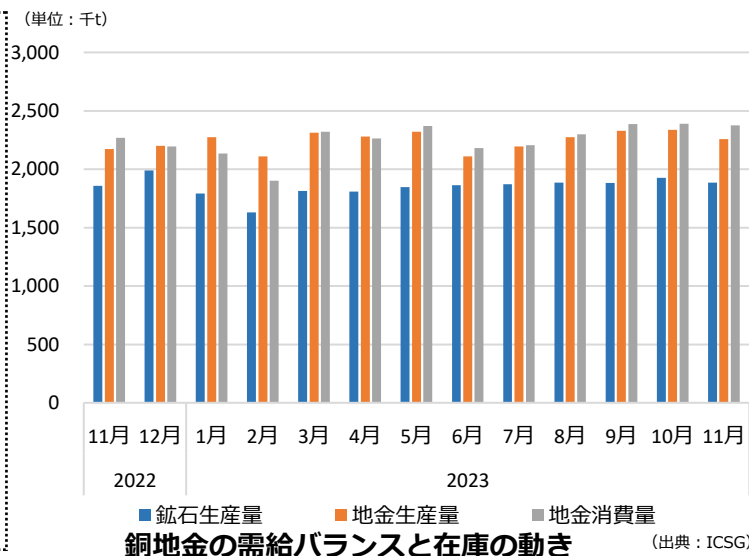
■需給動向（1月発表分）

- ① **2023年11月鉱石・地金生産量、消費量**：国際銅研究会（ICSG）2024年1月発表レポートによると、2023年11月の世界鉱石生産量は1,887千tで前月比2.0%減、地金生産量は2,258千tと前月比3.4%減、地金消費量は2,377千tと同比0.6%減とすべてで減少した。品位低下や干ばつに悩むチリのほか、堅調に増産していたDRコンゴやインドネシアでも減産が見られ、需給バランスは119千tの供給不足と7か月連続で供給不足となった。
- ② **2023年企業別銅鉱石生産量**：各企業が2023年の生産量を発表。米Freeport社は米Morenci鉱山など北米で減産もペルーCerro Verde鉱山・尼Grasberg鉱山などの増産が相殺し前年並みの1,910千t、中Zijin Mining社はチベット事業における増産により前年比11%増の1,010千t、BHPは豪OZ Minerals社買収により7～12月期において同比7%増の894千t、英Antofagasta社はチリLos Pelambres拡張により同比2.2%増の661千t、英Rio TintoはモンゴルOyu Torgoi鉱山追加権益取得により同比2%増の620千t、伯Valeはブラジルにおける増産により同比29%増の326千tとなり、概ね増産傾向となった。また、中CMOC社がDRコンゴTKM、KFM鉱山の生産拡大および開始により、同比51%増の419千tと大幅に増産した。

■企業動向

- ① **Ivanhoe社（加）**：DRコンゴKamoa Kakula銅鉱山から初めてアンゴラ経由で出荷した銅精鉱がアンゴラLobito港に到着したと発表。同鉱山からの輸出ルートに従来より3分の2に短縮できる可能性を示唆（3日）。
- ② **First Quantum社（加）**：ザンビアにおける2鉱山の保有権益すべて（Sentinel銅鉱山100%およびKansanshi銅鉱山80%）を、同社筆頭株主の中Jiangxi copper社に売却するという交渉が報道。同2鉱山の資産価値は約6bUS\$とみられており、2023年11月に操業停止したパナマCobre Panama銅鉱山が財務へもたらした影響か（5日）。
- ③ **CODELCO（チリ）**：チリChuquibambilla銅鉱山の坑内採掘プロジェクト改修のため、720mUS\$の投資を発表（18日）。
- ④ **Glencore（スイス）**：豪True North Copper社と、QLD州Cloncurryプロジェクトにおいて、銅精鉱を100%引き取る拘束力のあるオフテイク契約を締結。同時にマインライフを通じて、1百万t/年の鉱石処理を可能とするtoll-milling契約も締結（24日）。

銅鉱石生産量、地金生産量・消費量の推移（月別）



需給動向 -亜鉛-

価格低迷が鉱山・製錬所の操業休止に影響、地金生産量は3か月横ばいも消費量は中国筆頭に増加傾向

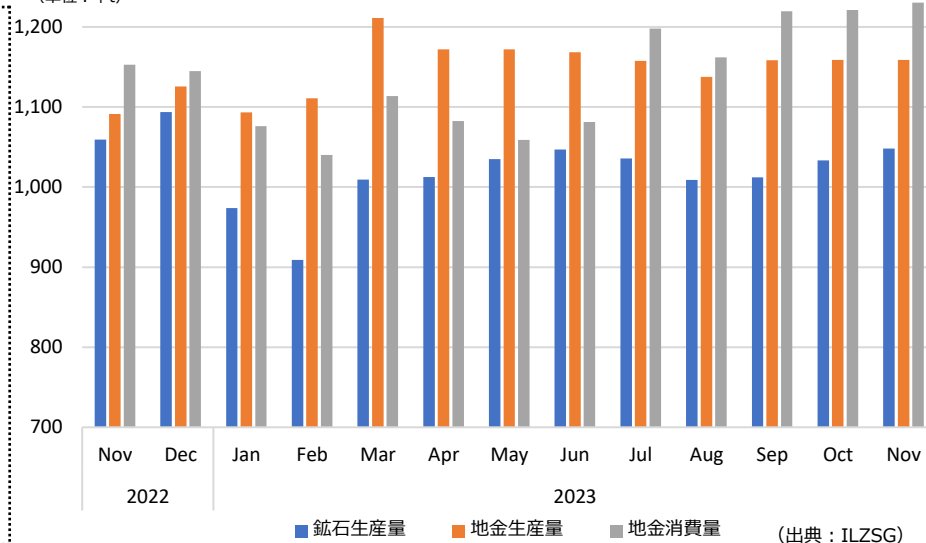
■需給動向（12月発表分）

- ① **2023年11月鉱石生産量は対前月比でほぼ横ばい**：国際鉛亜鉛研究会（ILZSG）2024年1月発表レポートによると、2023年11月の鉱石生産量は1,048.0千t（対前月比1.4%増、14.7千t増）となった。Peñasquito鉱山のストライキが終了したメキシコで20%以上増産したほか、中国・トルコなどで増産した。
- ② **2023年11月需給バランスは供給不足が継続**：ILZSGによると、2023年11月の地金生産量は1,158.9千t（対前月比0%増、0.2千t増）、地金消費量は1,230.5千t（対前月比0.8%増、9.3千t増）で**71.6千tの供給不足**となった。地金生産量は特段大きい動きはなく、9月からほぼ横ばいの状態を保っている。消費量は、EU・米州・アフリカ地域では微減したが、中国・日本をはじめとするアジア地域で増加した。
- ③ **2023年1～11月需給バランスは依然供給過剰**：ILZSGによると、2023年1～11月の需給バランスは**214.4千tの供給過剰**となった。2023年後半、中国で亜鉛地金価格低迷を背景とする需要拡大の傾向はみられるも、年前半の余剰幅により、年ベースではいまだ供給過剰が続いている。

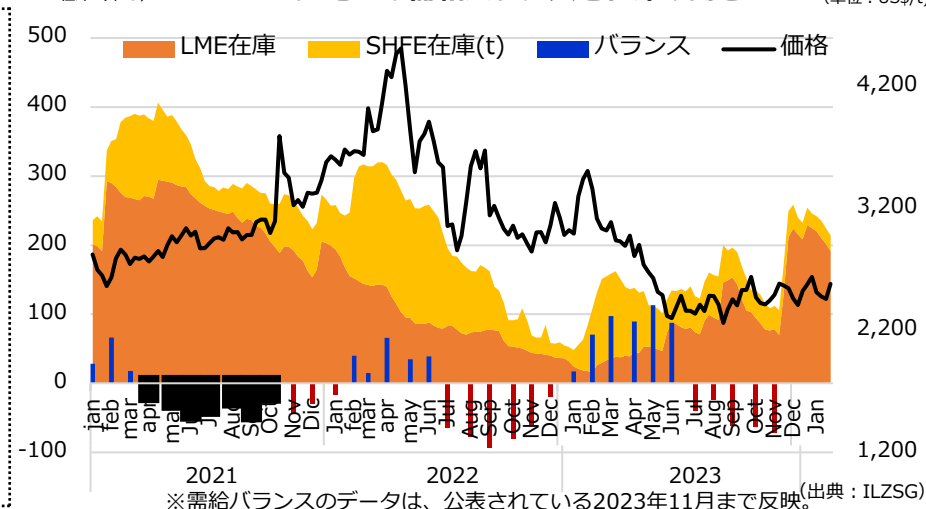
■企業動向

- ① **Nyrstar社（ベルギー）**：エネルギー価格高騰や亜鉛価格低迷により、蘭Budel製錬所を1月後半からケア&メンテナンスに移行。同社は「採算性が取れば再開」としているが、再開時期は未定（15日）。
- ② **Teck Resources社（加）**：第1四半期の天候不順や米Red Dog亜鉛鉱山の設備故障の影響により、2023年亜鉛鉱石生産量は644千tとガイダンスをやや下回る（16日）。
- ③ **Trafigura社（ベルギー）**：加Myra Falls銅・亜鉛・鉛鉱山を無期限のケア&メンテナンスに移行。同社は2019年から同鉱山に多額の投資を行うも財政的にこれ以上の存続が難しいとし、債権者保護手続きを要求（22日）。
- ④ **Glencore（スイス）**：2023年亜鉛鉱石生産量は918.5千tと前年比2%減に（31日）。
- ⑤ **Boliden社（スウェーデン）**：アイルランドTara鉱山、2023年6月のケア&メンテナンス移行後、早ければ2024年第2四半期に再開の可能性あるも、計画では生産を縮小する見通し（31日）。

（単位：千t） 亜鉛鉱石生産量、地金生産量・消費量の推移（月別）



需給バランス・在庫（千t） 亜鉛地金の需給バランスと在庫の動き（単位：US\$/t）



需給動向 - ニッケル -

豪、価格低迷により操業停止や戦略見直しが相次いで発生、BHPのプロジェクトにも影響の可能性

■需給動向（1月発表分）

- ① **2023年11月プライマリーニッケル需給バランス**：国際ニッケル研究会（INSG）2024年1月発表によると、2023年11月の世界ニッケル需給バランスは**35.3千tの供給過剰**となった。
- ② **2023年11月のニッケル生産・輸出状況**：INSGの国別データによると、ニ（インドネシア）のプライマリーニッケル生産量が130.2千t（前月120.6千t、前月比8.0%増）となった。また、同国からのニッケルマットの輸出は、21,779t（前月比28%減）で中国向けが前月比で43%減少した。

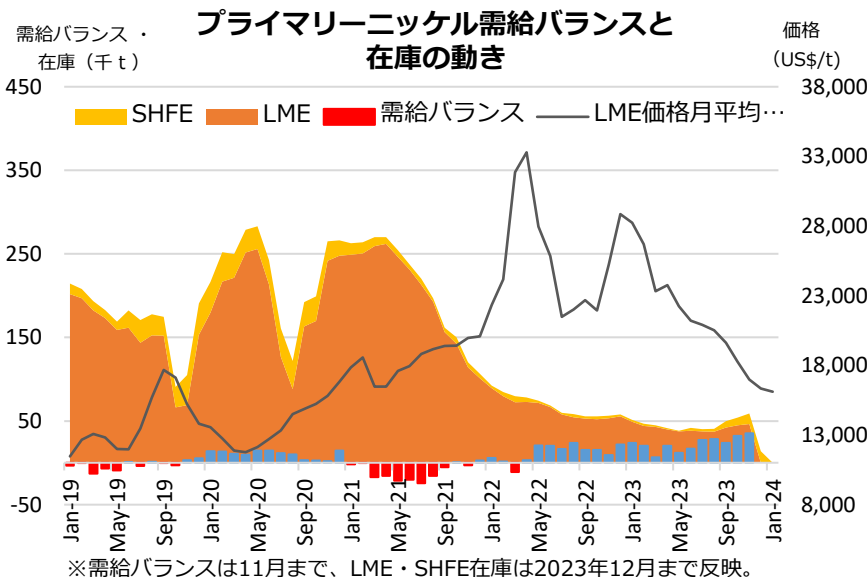
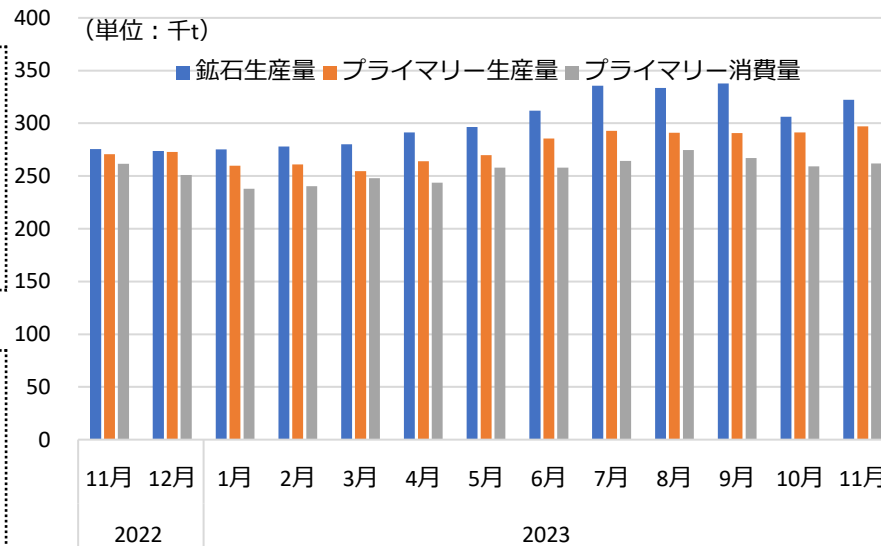
■関連動向

尼政府、2023年12月のSulawesi島製錬所火災、安全手順違反の疑い：Ida Fauziyah労働大臣によると、2023年12月24日にSulawesi島IMIP工業団地のTsingshan Stainless Steel Indonesiaニッケル製錬所で発生した火災の原因は、安全要件の実施における手順違反と怠慢の疑い。詳細は警察が調査中だが、Luhut Pandjaitan上級閣僚は、同様の事故を避けるため、法的機関に断固とした行動をとるよう呼びかけ（16日）。

■企業動向

- ① **Vale Base Metals（加）**：加Sudburyのニッケル事業について、スイスGlencoreの事業と統合することを優先的に検討中（4日）。
- ② **Panoramic Resources 社（豪）**：Savannah鉱山の操業停止を発表（8日）。
- ③ **First Quantum社（加）**：2023年のニッケル価格の大幅な下落を受け、豪Ravensthorpe鉱山の操業停止を発表（16日）。
- ④ **BHP（豪）**：ニッケル事業を再評価しており、一部アナリストによると、1.2bUS\$のWest Musgrave projectを延期の可能性（18日）。
- ⑤ **South32社（豪）**：ニッケル価格の下落により、コロンビアCerro Matoso鉱山の戦略的見直しを行うと発表（20日）。
- ⑥ **Wyloo Metals社（豪）**：ニッケル価格の下落により、Kambalda鉱山を5月31日からケア&メンテナンスに移行と発表（22日）。
- ⑦ **IGO社（豪）**：Cosmos鉱山について、2023年会計年度に約1bA\$の評価損を計上する見込みを公表（31日）。

鉱石生産量・プライマリーニッケルの生産量と消費量



需給動向 -金・白金族-

金、早期の米金利引下げ開始観測が後退し下落も、中東情勢悪化で上昇、2,000US\$/ozの高値維持

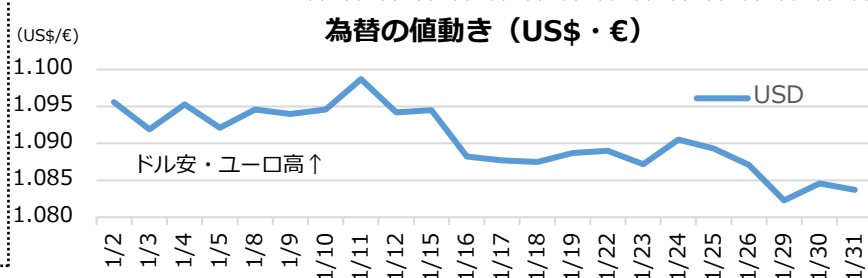
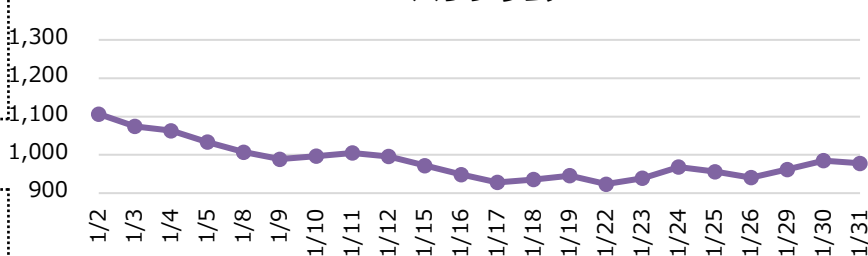
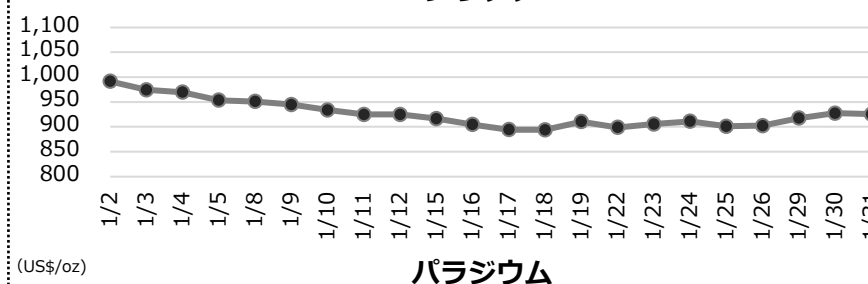
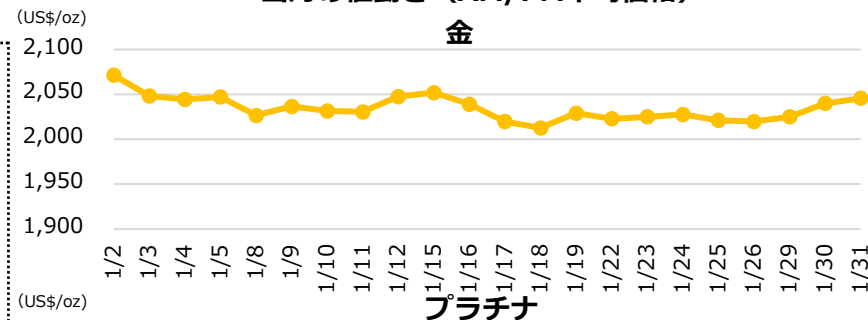
■金市況動向

- ① **ドル高や米労働市場改善で下落も、英米両軍のフーシ派空爆で上昇**：当月最高値の2,071.2US\$/ozでスタート。3日はドル高の影響等で下落、5日発表の米失業率が3.7%と前月（3.8%）より改善し米労働市場の底堅さが窺え、週明け8日再び下落した。11日、紅海で商船攻撃を繰り返すイエメンのフーシ派拠点を英米両軍が空爆、米Biden大統領が更なる措置も辞さない構えを示したことで地政学的リスクが意識され、翌12日上昇した。
- ② **FRBの早期利下げ観測後退で下落も中東情勢悪化で上昇**：15日、欧州中央銀行（ECB）の今春の金利引下げについて、独中銀のNagel総裁が「時期尚早」と、16日、米連邦準備制度理事会（FRB）のWaller理事が「2024年中の政策金利の引下げは可能だが急ぐ必要は無い」と発言したことで米長期金利等が上昇し下落、18日当月最安値の2,012.7US\$/ozをつけた。しかし同日、米Biden大統領はイエメンのフーシ派を「特別指定国際テロリスト」に再指定、同派拠点を再度空爆する等中東情勢の緊張感から翌19日は上昇した。しかし米Chicago地区連銀のGoolsbee総裁、米San Francisco地区連銀のDaly総裁らがFRBの利下げは時期尚早との見方を示したことで2024年3月の利下げ開始観測が後退、上値は抑えられた。
- ③ **パレスチナGaza地区で米兵初の死者、長期金利低下で上昇**：22日の週は横ばい基調の中、24日発表の米製造業PMIが50.3と1年3か月ぶりの好調ぶりを示し緩やかに下落した。しかし28日、パレスチナ自治区Gazaでの戦闘で米兵に初の死者が発生、米側が報復に出るのではとの緊張感が高まった。また月末31日発表の米民間雇用サービス会社ADPの雇用統計も107千人と予想（150千人）を下回り、米長期金利の低下も相まって翌週明けから上昇に転じ、2,045.6US\$/ozで越月した。

■白金族（PGM）動向

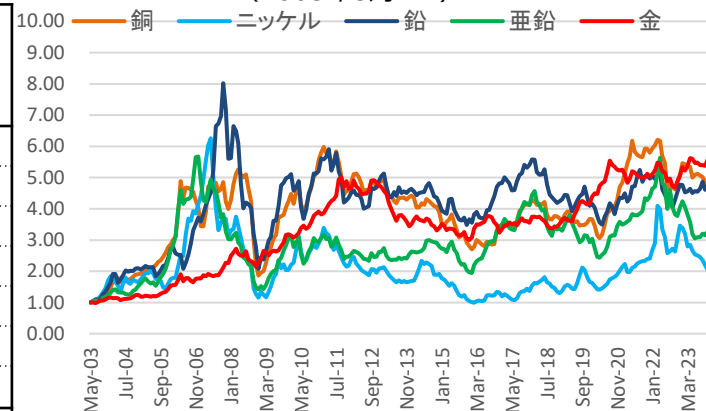
- ① **プラチナ市況**：EV普及による需要低迷等から今月も安値が継続、金に類似する値動きとなり、当月最高値991.5US\$/ozでスタート、18日当月最安値の894.0US\$/ozをつけた後は月末まで緩やかに上昇し、925.5US\$/ozで越月した。
- ② **パラジウム市況**：前月、英国による対露制裁（金属の取引制限）の影響で急上昇したが、パラジウムが対象外なこともありその後は供給懸念が薄れ緩やかに下落基調が継続し、当月最高値1,106.5US\$/ozでスタート、9日に1,000US\$/ozを切り、22日当月最安値の923.5US\$/ozをつけた。その後は若干値を戻し、977.5US\$/ozで越月した。
- ③ **Nornickel（露）**：2023年パラジウム生産量は前年比4%減の2.7百万oz、2024年は地政学的リスクや炉の定修延期等の影響で2.3～2.4百万ozと2023年より減少の予想（29日）。

当月の値動き（AM/PM平均価格）

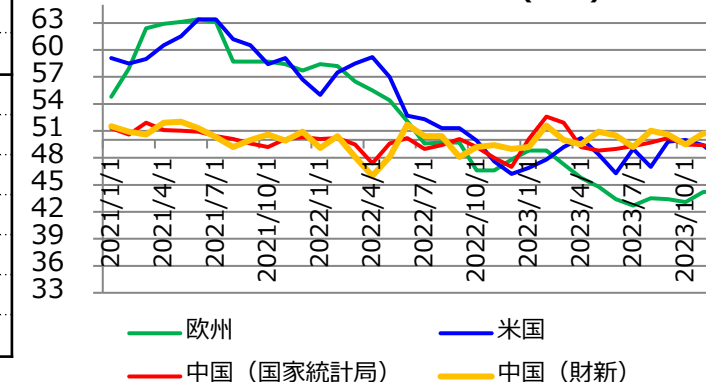


		銅	亜鉛	ニッケル	金	プラチナ	パラジウム
		LME現物 (US\$/t)	LME現物 (US\$/t)	LME現物 (US\$/t)	AM・PM平均 (US\$/oz)	AM・PM平均 (US\$/oz)	AM・PM平均 (US\$/oz)
本報告期	期 初	8,430.00	2,607.00	16,600.00	2,071.23	991.50	1,106.50
	期 末	8,513.00	2,551.50	16,070.00	2,045.58	925.50	977.50
	最高値	8,513.00	2,607.00	16,600.00	2,071.23	991.50	1,106.50
	1月31日	1月2日	1月2日	1月2日	1月2日	1月2日	1月2日
	最安値	8,189.00	2,438.50	15,705.00	2,012.70	894.00	923.50
	1月18日	1月22日	1月5日	1月18日	1月18日	1月22日	1月22日
	平 均	8,344.30	2,521.48	16,091.36	2,034.63	926.30	984.14
先物 (1月31日)	3か月	8,625.00	2,551.50	16,070.00	—	—	—
	25-Dec	8,745.00	2,605.00	17,810.00	—	—	—
	26-Dec	8,775.00	2,603.00	18,580.00	—	—	—
2024年 (当年)	期 初	8,430.00	2,607.00	16,600.00	2,071.23	991.50	1,106.50
	期 末	8,513.00	2,551.50	16,070.00	2,045.58	925.50	977.50
	最高値	8,513.00	2,607.00	16,600.00	2,071.23	991.50	1,106.50
	1月31日	1月2日	1月2日	1月2日	1月2日	1月2日	1月2日
	最安値	8,189.00	2,438.50	15,705.00	2,012.70	894.00	923.50
	1月18日	1月22日	1月5日	1月18日	1月18日	1月22日	1月22日
	平 均	8,344.30	2,521.48	16,091.36	2,034.63	926.30	984.14

主要非鉄金属の価格推移
(2003年5月 = 1)
(JOGMEC作成)



製造業購買担当者景況指数(PMI)



米国経済	1月の製造業PMI (IHS Markit社発表) は50.7 (前月 : 47.9、予測 : 50.3) と前月・予測をともに下回る結果となった。1月非農業部門雇用者数 (米国労働省発表) は前月比35.3万人増 (前月 : 21.6万人増、予測 : 18.0万人増)、失業率は3.7% (前月 : 3.7%、予測 : 3.8%) となった。
中国経済	1月製造業PMIは、国家統計局発表は49.2 (前月 : 49.0、予測 : 49.2) 、財新発表は50.8 (前月 : 50.8、予測 : 50.8) と、財新発表の値は引き続き50を上回った。
欧州経済	1月製造業PMIは46.6 (前月 : 46.6、予測 : 46.6) と前月・予測はともに上回ったものの、2022年7月以降50を割り込んでいる。